

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価

報 告 書

平成29年度

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領に基づき、徳島県が実施しております試験研究業務、普及指導業務及び教育研修業務につきまして、延べ3回にわたり外部評価委員会を開催し、各業務の評価を行いました。

評価にあたり、試験研究業務、普及指導業務、教育研修業務を一体的に捉え、それぞれ専門的観点に立ち意見聴取を行い、徳島県の農林水産業の振興に反映されるよう評価に努めました。

今年度調査しました項目の評価内容につきまして、ここに報告書として取りまとめ報告いたします。

徳島県立農林水産総合技術支援センター所長 殿

平成30年3月

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

委員長 辻 明 彦

目 次

I	外部評価委員会の活動経過	1
II	試験研究業務に関する課題別評価	2
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
III	普及指導業務に関する課題別評価	5
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
IV	教育研修業務に関する課題別評価	9
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
V	徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価	12

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領に基づき、徳島県が実施しております試験研究業務、普及指導業務及び教育研修業務につきまして、延べ3回にわたり外部評価委員会を開催し、各業務の評価を行いました。

評価にあたり、試験研究業務、普及指導業務、教育研修業務を一体的に捉え、それぞれ専門的観点に立ち意見聴取を行い、徳島県の農林水産業の振興に反映されるよう評価に努めました。

今年度調査しました項目の評価内容につきまして、ここに報告書として取りまとめ報告いたします。

徳島県立農林水産総合技術支援センター所長 殿

平成30年3月

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

委員長 辻 明 彦

I 外部評価委員会の活動経過

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領及び平成29年度外部評価実施計画に基づき、評価活動を実施した。活動経過については、次のとおりである。

1 評価内容

(1) 課題別評価

- 1) 試験研究業務
試験研究の取組みについて
- 2) 普及指導業務
地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について
- 3) 教育研修業務
教育研修の内容について

(2) 総合評価

農林水産3分野の各サイエンスゾーンにおける取組みについて

2 評価活動

時期	実施事項	場所
平成29年 8月30日 (水)	<第1回外部評価委員会> (1) 平成29年度外部評価の実施について (2) 平成28年度外部評価結果の反映状況報告 (3) 普及指導業務の評価 ・阿南農業支援センターの活動概要及び重点課題の取組みについて ・美波農業支援センターの活動概要及び重点課題の取組みについて (4) 教育研修業務の評価 ・農業大学の現状と今後の方向について	石井町 (農林水産 総合技術支 援センター 大会議室)
平成29年 12月18日 (月)	<第2回外部評価委員会> (1) 平成28年度外部評価結果の反映状況報告 (2) 試験研究業務の評価 ・試験研究の取組内容について (3) 総合評価 ・農林水産3分野の各サイエンスゾーンにおける取組みについて	石井町 (農林水産 総合技術支 援センター 大会議室)
平成30年 3月20日 (火)	<第3回外部評価委員会> (1) 平成29年度徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価報告書(案)の検討 (2) 平成30年度外部評価実施計画(案)について	石井町 (農林水産 総合技術支 援センター 大会議室)

II 試験研究業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

試験研究業務の評価課題を「試験研究の取組みについて」とした。

2 評価項目及び視点

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
試験研究の 取組みにつ いて	ニーズ把握	・生産現場や市場のニーズを適切に踏まえた内容となっているか。 ・今実施すべき必要性がある内容か。
	研究の内容	・創造性や新規性に富んだものか。 ・平成29年度までの現状を踏まえ平成30年度の方向性は妥当か。
	研究体制	・関係機関との連携による効果的な研究体制となっているか。

3 評価活動

平成29年度においては、第2回委員会において、試験研究の取組内容について、各研究課からそれぞれ説明を受けた。

4 評価結果

農林水産3分野のサイエンスゾーンによる産学官の連携を強化し、平成30年度に各研究課が取り組む方向性について、必要性や効率性等の点から評価した。

各委員からの研究課ごとの意見の総括は、次のとおりである。

(1) 経営研究課

- ・試験研究の各取組みについては、県内外の大学や国の研究機関など関係機関と十分連携し、研究に従事されていることがわかった。
- ・生産者との情報交換の場を設定するなど、より現場のニーズや課題の把握を行うことで、より一層、課題の設定や解決に向けた取組みが、実用的かつ効果的なものにな

るのではないか。

- ・ 農業経営，地域資源活用，農産物流通の三分野において，積極的に活動し，成果をあげている。特に，本県の農産物輸出の活性化のため，農産物の鮮度を維持する輸出方法の確立，輸出に向けた販売戦略の確立を早急に進めていただきたい。
- ・ 生産者が高齢化していく中，作業負担軽減のため，機械化やロボット化を一層進めていただきたい。

(2) 農産園芸研究課

- ・ 民間企業と協定を締結し，高軒高トマト温室を活用した環境制御技術の研究を進めているが，今後，産学官連携の強みを活かし，より一層高度技術の研究開発が進展することを期待する。
- ・ 先端技術であるICTを活用したイチゴ，トマトの環境制御技術が，大幅にコストダウンし，導入しやすくなっていることは知らなかった。こうした技術を若い農業者に周知・提供することにより，一層の普及を進めていただきたい。
- ・ レンコン「阿波白秋」やイチゴ「阿波ほうべに」，香酸柑橘「阿波すず香」などの新品種には期待しているので，今後は，安定生産技術を早期に確立して，ブランド化を図るとともに，広報活動にも力を入れていただきたい。

(3) 資源環境研究課

- ・ 杉やゆずの抽出成分等，機能性成分についても，大学や県工業技術センターなど関係機関と連携し，解析・利用可能性についての研究が進むよう期待する。
- ・ 安全・健康志向が高まる中，蒸熱を利用した消毒技術や農薬の残留防止技術，天敵を利用した害虫防除技術など，安全・安心な農業生産に資する研究に一層取り組み，徳島の農産物の安全性を高めて，ブランド価値を高めていただきたい。
- ・ サルやシカなど野生生物による被害防止対策，クビアカツヤカミキリなど侵入害虫の防除については，技術開発の強化をお願いする。
- ・ 安全・安心な農産物生産のため，環境にやさしい防除技術の研究を進めており，消費者としても安心感を覚える。
- ・ 病害虫の防除，施肥技術，野生動物の被害防止対策など，新技術の研究に努めており評価できる。今後，その成果を早期に農業者へ普及していただきたい。

(4) 畜産研究課

- ・ 畜産ブランド技術の開発や競争力強化に向け，「阿波牛」の短期肥育技術や「阿波尾鶏」の品質向上技術などの研究が行われていることを知った。和牛受精卵の供給力不足や「阿波尾鶏」の種の保存，「阿波とん豚」の低生産性など，難しい課題に対して，大学や民間業者との連携により，研究・開発が進むことを期待する。
- ・ 「阿波牛」，「阿波尾鶏」，「阿波とん豚」の名称はよく耳にすることから，消費者へのブランド化が定着しつつあると思う。今後，より競争力を強化する上で味や品質にもこだわった肥育方法についても検討していただきたい。

(5) 水産研究課

- ・ 本県の沿岸においても海水温が上がっており，高水温耐性ワカメの新品種の開発には大いに期待する。

- ・ 徳島科学技術高等学校と連携した地場の魚を使用した商品開発については、高校生の若く柔軟な発想から新しい食べ方や味わい方が発見されることを期待する。
- ・ 水産物の未利用資源の活用は、今のニーズに合っているので、上手くPRをしていただきたい。
- ・ 徳島の養殖ワカメは高いブランド力があるので、課題は多いが色落ち対策の「栄養塩供給技術」には大いに期待する。
- ・ 海況の変化により栄養がなくなってしまった海で藻類を生産することは、困難を極める。そのような中で特許申請できるような技術を開発し、実験でも成果を上げていることは画期的なことであるので、今後、実用化に向け、更に研究を進めていただきたい。
- ・ 水産物をすり身にするなど、6次産業化や機能性成分についても、今後期待する。

(6) 試験研究業務の評価

ICTを活用した環境制御技術の開発や農産物・ワカメの新品種開発、IPM技術を利用した防除技術の開発など、時代にあった先進的な技術開発に積極的に取り組んでおり、大いに評価できる。今後、開発した技術をどのようにして早く現場に普及させるのか、その方法を検討していただきたい。

業務の推進にあたっては、生産者との情報交換の場を設定し、より現場のニーズや課題の把握に努め、課題設定や研究結果が一層、実用的・効果的になるよう工夫していただきたい。また、高校・大学・民間企業など関係機関との連携を強化し、サイエンスゾーンとしての機能を十分発揮させ、研究開発を効率的に進めていただきたい。

今後、試験研究業務による様々な研究や開発が、本県の農林水産業を支えていることを県民に広く情報発信し、現在の取組みを知ってもらうことも重要である。

Ⅲ 普及指導業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

普及指導業務外部評価の課題を「地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について」とした。

2 評価項目及び視点

次の点について課題別評価を行うとともに、普及指導業務全般について総合評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目	視 点
普及課題の設定 (H29)	<ul style="list-style-type: none">・農業の経営及び地域の状況を踏まえ、普及が望まれる課題を的確に把握しているか。・もうかる農林水産業を推進する普及計画となっているか。・人づくりや地域づくりを推進する普及計画となっているか。・目標が明確で具体性があるか。・目標設定水準は妥当か。
活動体制 (H29)	<ul style="list-style-type: none">・活動方法、時期は適切であるか・試験研究との連携による効果的な活動体制となっているか・関係機関との連携及び役割分担は適切に行われているか
普及指導活動の 成果 (H26～28)	<ul style="list-style-type: none">・目標が達成されたか。

3 評価活動

平成29年度においては、阿南農業支援センターと美波農業支援センターの活動概要の説明、重点課題の取組みについて説明を受けた。

4 評価結果

各農業支援センターが重点課題として普及指導活動を行った取組みについて、前述の評価視点に基づき、5段階で評価を行った。結果は、次表のとおりである。

〈普及指導活動に関する課題別評価結果〉

評 価	
5	極めて妥当
4	妥当
3	概ね妥当
2	部分的に検討が必要
1	見直しが必要

	評 価 対 象 重 点 課 題 名	評価結果
阿南農業支援センター	次代を牽引する担い手の育成 (就農誘致活動と新規就農者の定着支援)	4. 1
美波農業支援センター	「きゅうりタウン構想」の実現による 施設きゅうりの産地の維持・拡大	4. 3

各委員からの意見の総括は、次のとおりである。

(1) 阿南農業支援センター

次代を牽引する担い手の育成（就農誘致活動と新規就農者の定着支援）

① 普及課題の設定【平成29年度】

- ・ 課題の設定については、IPM技術を導入した総合防除や、現在、問題となっている温暖化への対応など、市町、JAなど関係機関と十分連携して設定しており、適切な課題設定となっている。
- ・ 担い手の育成、新規就農者の確保、青年農業者のネットワークづくり、女性起業グループの活動支援など、人づくり、地域づくりを推進する計画であり、取組みの

進展に期待する。

- ・ 施設園芸における栽培技術，6次産業化の推進，直売所の活性化など，「もうかる農業」を推進する計画となっており，適切である。
- ・ 「加茂谷元気なまちづくり会」の取組支援については，地域住民と連携しながら計画を進めており，他のモデルとなる課題である。

② 活動体制【平成29年度】

- ・ 地域ブランドの推進や地域課題の解決に効果的な活動体制となっており，就農支援についても推進チームを立ち上げる等，効果的・効率的な支援体制の工夫が出来ている。
- ・ 幅広く関係機関と連携が取れる体制となっており，今後，更なる情報交換・情報共有を期待する。
- ・ 「加茂谷元気なまちづくり会」の取組みを中心として，他地域へ波及させるため，各担当が連携して活動に取り組める体制となっている。

③ 普及活動の成果【平成28年度】

- ・ 「加茂谷元気なまちづくり会」の活動支援については，地域住民の主体的な取組みを支援し，移住新規就農者の確保や「すきとく市」での地元農産物の販売開始など，着実に成果を上げており高く評価できる。
- ・ 短期農業研修や農地の紹介，就農後の営農技術に関するアドバイスなど，手厚い担い手育成事業が，地域ぐるみで実行されている点を評価する。
- ・ 移住者，新規就農者ともに着実に成果を出しているが，農家の高齢化は進行しているので，若手担い手農家への農地集積などの取組みを進めていただきたい。
- ・ インターンシップについては，県内農業の活性化につなげるため，県内の大学生や高校生による活用も考えていただきたい。

(2) 美波農業支援センター

「きゅうりタウン構想」の実現による施設きゅうりの産地の維持・拡大

① 普及課題の設定【平成29年度】

- ・ J A，町，県の連携による「きゅうりタウン構想」の取組支援は，担い手不足や高齢化の進む地域農業の活性化に必要であり，的確な課題である。
- ・ 就農はできても，具体的にもうかる計画がなければ続いていかない中，SNSやメディアを活用するなど，時代に合った取組みの設定が出来ている。
- ・ 担い手の確保と産地の維持拡大といった地域のニーズを的確に把握した普及活動の展開により，新規就農者対策などの的確な課題設定が出来ている。
- ・ 「きゅうりタウン構想」については，数値目標が設定され，目標が明確であり，その目標設定の内容も適正である。それ以外の普及課題についても，具体的な数値目標を設定することが望ましい。

② 活動体制【平成29年度】

- ・ 地域づくりに取り組む担当と技術指導を基本とする担当の2つの担当で，少人数でありながら関係機関と連携し，管内の状況が把握できており，幅広い課題に取り

組んでいる。

- ・ きゅうりの栽培技術を学ぶ場、次世代ハウスの設置など、栽培環境が整う中、移住就農者、新規就農者の育成に効果的に取り組める活動体制となっている。
- ・ きゅうりの養液栽培技術の確立を目的として、農林水産総合技術センターを中心にプロジェクトチームを組織しており、関係機関との連携及び協力体制が整っている。

③ 普及活動の成果【平成28年度】

- ・ 「きゅうりタウン構想」は、栽培面積や反収、所得など具体的な目標を設定し、着実に成果を上げており、評価できる。全国的に取組事例が少ないきゅうりの養液栽培についても、今後、全国に先駆けた技術の確立を進めていただきたい。
- ・ 「海部きゅうり塾」を開設し、JA、大学、研究機関が連携して技術支援を行い、篤農家なみの収量を達成するなど、取組手法についても評価できる。
- ・ 移住促進で成果を上げているが、県内の高校生や農業大学校の学生、県内の大学生を対象とした体験学習の機会を増やし、県内の若者の就農を増やす取組みも進めていただきたい。

(3) 普及指導業務の評価（阿南農業支援センター，美波農業支援センター）

設定された普及課題は、いずれも地域の現状やニーズ、関係機関の意見を反映した的確な課題設定となっている。

活動体制については、両センターともに、重点地域の農業者や市町、JAとの連携及び協力体制が整い、地域の状況に合わせた担当制として地域に密着した効率的な活動を行う体制が整備されている。

阿南農業支援センターでは、阿南市加茂谷地区の「加茂谷元気なまちづくり会」の取組みを中心とした担い手育成を重点課題とし、地域の特徴を活かした「チンゲンサイの周年栽培」を経営の柱とした移住就農者の誘致を実現している。誘致活動は、関係機関が連携し、まちづくり会が主体で、武蔵野大学生のインターンシップの受入れや、就農誘致活動、就農後の栽培指導、経営の安定化など担い手の育成に向けた効率的な活動が行われており、今後の定着や他地域への波及に期待する。

美波農業支援センターでは、「きゅうりタウン構想」の実現による施設きゅうりの産地の維持・拡大に向け、県内外の就農希望者を呼び込み、地域のブランドである施設きゅうりによる新規就農者の育成・確保を実現している。就農者の定着と更なる担い手確保に向けた取組みに期待するとともに、魅力あるきゅうり栽培として取り組む養液栽培には、新しい技術が必要となることから、技術確立と経営安定に向けた農業者支援の取組みを期待する。

普及指導活動の成果については、各課題とも各委員から成果が上がっているとの評価となっている。こうした成果については、広く情報発信に努めていただきたい。

今後も、地域の現状やニーズを的確に把握して課題化するとともに、適切な指導体制を構築し、関係機関と十分連携しながら、課題解決に向けた活動に取り組んでいただきたい。

IV 教育研修業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

教育研修業務の外部評価の課題を「研修教育の内容について」とした。

2 評価項目及び視点

次の点について課題別評価を行うとともに、教育研修業務全般について総合評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
研修教育の内容 について	ニーズ把握	・カリキュラムの編成や運営は、時代に合った農業経営や多様な担い手の要望に沿っているか
	教育内容 (多様な進路に 応じた人材育成 ・地域農業への 寄与)	・多様な進路に応じた人材の育成ができているか ・模擬会社の運営、6次産業化への取組み、プロジェクト学習などを通じて、地域農業への寄与ができているか
	関係機関との連携	・行政、試験研究機関及び普及指導機関などとの連携は適切であるか

3 評価活動

平成29年度については、第1回外部評価委員会において、農業大学校の現状と今後の方向について説明を受けた。

4 評価結果

各委員からの意見の総括は、次のとおりである。

(1) ニーズ把握

- ・時代のニーズに合致したカリキュラム編成が行われ、学生、農業従事者受講生の要望に沿っている。特に「食の6次産業化プロデューサー」の資格が取得できるカリキュラムを編成したことは高く評価できる。

- ・ 大型特殊自動車免許やフォークリフト運転技能免許などの資格・免許取得者が増えていることや、人気のアグリビジネススクールの益々の充実等、「農業を習うなら徳島で」と言われるように頑張っていたきたい。

(2) 教育内容

① 多様な進路に応じた人材育成

- ・ 就農から国立大学進学まで、極めて多様な進路を実現しており評価できる。
- ・ 適格な専攻コースが設けられており、学生の希望進路に応じた学習が出来る教育内容である。

② 地域農業への寄与

- ・ 県内農業を支える人材育成機関として重要な役割を果たしている。今後、6次産業化が教育現場や社会でも進み、農業大学校で学んだ者が県内6次産業の活性化に貢献するよう期待する。
- ・ 農産物のブランド化という意味でも、6次産業化は大切。農業大学校を卒業した後も引き続き、講師陣のフォローでネットワークを広げていただきたい。

(3) 関係機関との連携

- ・ アグリサイエンスゾーンを活かして、徳島大学や農林水産総合技術支援センターなどとの連携が行われている。更なる連携強化をお願いしたい。
- ・ 県、大学、専門機関との連携は適切であり、教育の高度化につながっている。
- ・ 非農家の学生が60%超の中、農業関係の職業に従事する学生が7割を占めていることは、産学官の連携した取組みが上手くいっていることを示している。

(4) その他

- ・ 県内で行われている「もうかる農業」の事例を、農業大学校で多く取り上げていただき、県内の若者に対する農業の魅力発信を強化していただきたい。このことは、本県出身の若者の県内就職を進める上でも重要なことと考える。
- ・ 大学への編入学のチャンスがあるなど、スキルアップを目指して常に高い目標を持てる環境にあることはすばらしい。今後も多様化する進路に応じた教育がなされることに期待する。
- ・ 農業高校以外の高校生との交流を増やしたり、農業大学校卒業生の活躍を発信するなど、農業大学校の魅力を積極的にPRしていただきたい。
- ・ アグリビジネススクールは、インターネットでの講義の受講を可能にしており、多くの社会人が学習できる環境を提供していることは、高く評価できる。

(5) 教育研修業務の評価

評価項目であるニーズの把握と教育内容は、時代のニーズに合ったカリキュラムが編成されており、また、模擬会社を活用した実践教育の実施や、アグリビジネススクールにおけるインターネット講義の実施などについては、高く評価できる。

特に、本年度も4年制大学への編入試験合格者を出しており、高度な農業人材の育成につながっている。また、アグリビジネススクールに6次産業化に特化したコース

を設置し、「食の6次産業化プロデューサー」の資格取得などを活用することで、多様な人材育成にも貢献していることは評価できる。

本県の農業大学校は、徳島大学、民間企業と連携するアグリサイエンスゾーンの中核を形成する全国に誇る条件を備えており、産学官が連携して農業技術、経営ノウハウを学ぶことができる環境を活かした人材育成を更に進めていただきたい。

また、農業大学校の魅力をケーブルテレビ、ホームページ等を積極的に活用し、情報発信・PRをすることで、学生や受講生の確保に努め、農業人材育成拠点の機能を更に高めていただきたい。

V 徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価

農林水産総合技術支援センターが進める試験研究業務、普及指導業務及び教育研修業務について、同センター外部評価実施要領に基づき評価を行った。本年度は、総合評価のテーマを「農林水産3分野の各サイエンスゾーンの取組みについて」とした。

平成28年4月、徳島大学に30年ぶりの新学部として全国初6次産業化人材を育成する農学系の学部として生物資源産業学部が創設された。これを機に、「本県農林水産業の成長産業化」と「関連産業の振興」を図るため、産学官連携で本県農林水産分野の人材育成及び研究開発を推進する拠点としてアグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを形成している。

各サイエンスゾーンでは、民間事業者の技術、資金、ノウハウを活用し産学官連携によるオープンイノベーションを推進することにより、最先端技術を活用した研究開発・実証や次代を担う人材の育成に取り組み、本県農林水産業の成長産業化を目指している。

とりわけ、民間事業者の誘致・連携促進については、現在、アグリサイエンスゾーンの中核である旧農業大学校跡地において、国内トップの種苗会社であるタキイ種苗株式会社（京都市）が参画し、同社と県内農業者とが設立した農業法人のTファームいしい株式会社及びタキイ種苗が整備した研究施設「タキイ徳島スマートラボ」において、次世代型農業を実証すべく高度環境制御によるトマト生産モデルの確立について、徳島大学、農林水産総合技術支援センターと連携し革新的研究が実施されている。

更には、同ゾーンに独創的な農業機械の開発に定評のあるみのる産業株式会社（岡山市）が参画し、平成30年春に稼働するみのるファーム（株）において、次世代型のミニトマト生産を行うとともに施設園芸用作業機械の開発・実証や本県農業現場において求められる機械・装置の開発が徳島大学・農林水産総合技術支援センターとの産学官連携で進められており、サイエンスゾーンにおける大学や民間事業者との連携については、大いに評価できる。

今後とも、各サイエンスゾーンへ民間事業者を誘致し、産学官連携について積極的に取り組んでいただきたい。

また、「研究開発」では、サイエンスゾーンに参画する関係機関の強みを活かし、ICT、LED、DNA技術等の先端技術を活用した新技術の開発や農林水産物に含まれる機能性成分の解明、成分を活かした加工技術の開発、気候変動に対応した新品種の開発など、いずれも本県農林水産業の持続的発展に欠かせない将来を見据えた課題に取り組んでいる。さらに、研究シーズや現場ニーズの共有、職員・研究員等の相互交流など産学官連携を強化するための取組みも進めており、今後の研究開発の進展が大いに期待できる。

一方、「人材育成」においては、農業大学校のアグリビジネススクールの再編強化をはじめ、林業アカデミー、漁業アカデミーを開校し、高校生や大学生、新規就業希望者を対象として、最先端の知識習得や先進的な農林漁業者、企業・団体での実践的な技術

習得など、次代を担う人材をはじめ、即戦力となる人材の育成を進める体制を確立している。

また、農業生産に加え、食品加工、流通販売分野に対応する「6次産業化」が注目される中、今年度、アグリビジネススクールに「6次産業化コース」を新設しており、来年度には、農業大学の本科を再編して、「6次産業ビジネスコース」を設置し、6次産業化人材の育成を進めることは大いに評価できる。

現在、サイエンスゾーンの機能強化を目的とした施設の整備が進められており、来年度、オープンラボ機能を備えた「6次産業化研究施設」や「森林・林業人材育成加速化施設」などの運用が開始される。これらの施設の活用により、さらに農林水産業の人材育成が加速するよう取組みを進めていきたい。

今後も農林水産業の成長産業化を目指し、サイエンスゾーンへの「知」と「技」の集積を進めることにより、オープンイノベーションの更なる加速化を図り、農林水産業の課題解決に向け、現場が求める研究開発や人材育成にスピード感を持って取り組んでいただくよう期待したい。